

別添

# 長岡市立地適正化計画において 活用可能性のある補助制度等

## まちなかの居住区域における住宅の立地支援

※制度名末尾の朱書き(○:活用中、△:要綱あり)

### フラット35地域活性化型 (○)

- ・コンパクトシティ形成等の施策を実施している地方公共団体と住宅金融支援機構が連携し、地方公共団体による住宅の建設・取得に対する財政的支援とあわせて、住宅金融支援機構によるフラット35の金利を引き下げ
- ・居住誘導区域内における新築住宅・既存住宅の取得に対し、フラット35の金利引き下げ

## 公共交通のサービスレベルの確保

### 都市・地域交通戦略推進事業

- ・コンパクトシティへの展開を図るための都市の交通システムを明確な政策目的の下、都市・地域総合交通戦略等に基づき、パッケージ施策として総合的に支援
- 【補助率1/3(立地適正化計画に位置付けられた事業1/2)】

## 民間事業者による誘導施設の立地支援

※制度名末尾の朱書き(○:活用中、△:要綱あり)

### 特定用途誘導地区

- ・都市機能誘導区域内で、都市計画に誘導すべき用途等を定めることにより、当該用途を有する建築物について容積率・用途制限を緩和

### 公共施設等の適正管理に係る地方財政措置

- ・公共施設等総合管理計画に基づき実施される事業であって、「①個別施設計画に位置付けられた公共施設等の集約化・複合化事業」「②立地適正化計画に基づく地方単独事業」等に対し、元利金の償還に対し地方交付税措置のある地方債措置等を講じる
- ・R2年度から、宅地耐震化推進事業を補完し、又は一体となって実施される地方単独事業を追加

### 市街地再開発事業(○)

- ・都市機能誘導区域において一定の要件を満たす事業等について、交付対象額の嵩上げ等により支援  
【補助率1/3】

### 優良建築物等整備事業(△)

- ・市街地の環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給、防災拠点の整備等に資するため、土地の利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備を支援
- ・支援対象区域に都市機能誘導区域内の一定要件を満たす区域を追加および交付対象事業費を嵩上げ  
【補助率1/3】

### 誘導施設の整備の用に供する土地等を譲渡した場合の譲渡所得の課税の特例

- ・都市機能の導入事業(民間誘導施設等整備事業計画)に係る用地確保のため、事業者が土地等を取得する場合、当該土地等を譲渡した者に対して税制上の優遇措置を講ずる

※制度名末尾の朱書き(○:活用中、△:要綱あり)

## 長岡市による誘導施設(市有施設)の整備、維持のための施策

### 都市構造再編集集中支援事業(○)

- ・都市再生整備計画に基づき、都市機能誘導区域内の誘導施設整備を個別に支援【補助率1/2】

### バリアフリー環境整備促進事業

- ・バリアフリー法に基づく基本構想等に基づく移動システム等(パブリックスペース等)の整備等に対し支援【補助率1/3】

### 都市・地域交通戦略推進事業

- ・コンパクトシティへの展開を図るための都市の交通システムを明確な政策目的の下、都市・地域総合交通戦略等に基づき、パッケージ施策として総合的に支援
- ・交付対象事業に、国土交通大臣の認定を受けた都市・地域総合交通戦略に基づく社会実験の実施、歩行空間の整備、駐車場の整備等の追加【補助率1/3(立地適正化計画に位置付けられた事業1/2)】

※制度名末尾の朱書き(○:活用中、△:要綱あり)

## にぎわいの創出や起業・創業のための施策

### まちなかウォーカブル推進事業 (○)

- ・都市再生整備計画事業の施行地区でかつまちなかウォーカブル区域に位置付けた区域を対象に、既存ストックの修復・利活用を重点的・一体的に支援【補助率1/2】

### 商店街活性化・観光消費創出事業

- ・商店街を活性化させ、魅力を創出するため、インバウンドや観光といった地域外や日常の需要以外から新たな需要を効果的に取り込む商店街等の取組を支援し、地域と連携して魅力的な商業・サービス業の環境整備等を行い、消費の喚起につなげる事業【補助率1/2】

### 特定民間中心市街地経済活力向上事業計画

- ・中心市街地活性化基本計画に基づき、一定要件を満たす民間商業施設整備プロジェクトに対し、経済産業大臣が認定し、税制優遇・低利融資等の支援を実施

### 民間中心市街地商業活性化事業計画

- ・中心市街地の商業・サービス業等の顧客の増加、経営の効率化、起業・創業、新規開業等を支援するまちづくり会社等の事業を経済産業大臣が認定し、自立するエリアマネジメントを強化

## 中心市街地のスポンジ化対策

※制度名末尾の朱書き(○:活用中、△:要綱あり)

### 低未利用土地権利設定等促進計画

- ・計画に基づく土地等の取得等に係る流通税を軽減

### 立地誘導促進施設協定

- ・協定に基づき整備され、都市再生推進法人が管理する公共施設等に係る固定資産税等を軽減

### 都市再生区画整理事業(△)

- ・低未利用地が散在する既成市街地における低未利用地の集約化による誘導施設の整備等を推進するため施行する土地区画整理事業等を支援【補助率1/2(間接1/3)】

### 市民緑地等整備事業

- ・低未利用地を公開性のある緑地とするための取組に対し支援
- ・居住誘導区域において面積要件を緩和

【補助率1/2(間接1/3)】

### 市民農園等整備事業

- ・居住誘導区域外または特定条件下の居住誘導区域内における市民農園整備の交付対象事業要件(面積)の緩和【補助率1/2(施設)、1/3(用地)】

## 安全・安心なまちづくり

※制度名末尾の朱書き(○:活用中、△:要綱あり)

### 都市再生区画整理事業【再掲】(△)

- ・立地適正化計画に位置づけた防災対策として、居住誘導区域内の浸水想定区域で実施する土地区画整理事業について土地の嵩上げ費用を補助限度額の算定項目に追加【補助率1/2(間接1/3)】

### 宅地耐震化推進事業

- ・大規模地震等における宅地の被害軽減のため、変動予測調査を行い住民への情報提供等を図るとともに、対策工事等を支援
- ・居住誘導区域内において、立地適正化計画に位置付けた防災対策として実施する事業の国費率を嵩上げ【補助率1/2】

### 防災街区整備事業

- ・都市機能誘導区域において一定の要件を満たす事業等について、交付対象額の嵩上げ等により支援【補助率1/3】

### 都市防災総合推進事業

- ・避難地・避難路等の公共施設整備や地区緊急避難施設の整備、避難地・避難路周辺の建築物の不燃化、木造老朽建築物の除却及び住民の防災に対する意識の向上等を推進し、防災上危険な市街地における地区レベルの防災性の向上を図る取組を支援
- ・R2年度においては、浸水想定区域等を地区要件に追加し、地区緊急避難施設に係る用地費を交付対象化

### 防災集団移転促進事業(△)

- ・災害ハザードエリアにおける住宅の集団的移転を促進するため、市町村が行う移転先の住宅団地の整備や移転元地の買取り等に対して国庫補助を行う

## 居住誘導区域外の跡地対策

※制度名末尾の朱書き(○:活用中、△:要綱あり)

### 跡地等管理等区域

- ・空き地が増加しつつある既存集落や住宅団地等において、空き地における雑草の繁茂、樹木の枯損等を防止し、良好な生活環境等を維持するため、跡地等の適正な管理を必要とする区域及び跡地等の管理に係る指針を定めることができる(居住誘導区域には定めることができない)

### 跡地等管理等指針

- ・「跡地等を適正に管理する上での留意点」や「適正な管理水準」等を記載した指針を定め、指針に即して跡地等の適正な管理が行われるよう、市町村は所有者等に対して指導や助言などを行う
- ・跡地等の適正な管理が行われず、生活環境等が損なわれている場合、市町村は所有者等に対して指針に即した管理を行うように勧告することができる

### 跡地等管理等協定

- ・所有者自ら跡地等を適正に管理することが困難な場合、市町村又は都市再生推進法人等は、跡地等管理区域内で所有者等と管理協定を締結して、当該跡地等の管理を行うことができる(都市再生推進法人等が当該協定を締結するときは市町村長の認可が必要)